

Jリーグ強豪クラブ強化策の変遷と今後の課題

トップスポーツマネジメントコース
5014A319-9 服部健二

研究指導教員：平田 竹男 教授

1. 背景

日本のプロサッカークラブの多くは企業サッカー部を母体として設立されているため、親会社のクラブの経営難がクラブの経営に大きく影響することも少なくない。

日本サッカー全体のレベルはプロリーグ設立と共に成長を遂げ、2007年にガンバ大阪、2008年には浦和レッズがAFC アジアチャンピオンズリーグにて優勝を遂げている。しかし、リーマンショックの影響もあり人件費の削減を余儀なくされた。そのため各クラブ試行錯誤をしながらチーム強化を進めてきた。

先行研究として、勝利したクラブの分析として Szymanski & Kuyper(2000)の著書では、イングランドプロサッカーリーグでは、単回帰分析の結果、選手人件費が成績を90%以上説明しており、人件費を投資したことが成績上昇につながったと述べられていた。また、内田・平田(2008)の研究では、1997年から2006年までのJ1クラブでは、選手人件費が成績を約55%説明していると述べている。Jリーグ強豪クラブ強化策の変遷について分析した研究は見当たらなかった。

2. 目的

本研究は、Jリーグ強豪クラブの強化策の変遷と今後の課題を明らかにすることを目的とした。

3. 研究手法

(1) 対象：2005年から2014年にJ1を優勝した6クラブを強豪クラブと定義し、対象とした。(G 大阪、広島、柏、名古屋、鹿島、浦和)

(2) 方法：対象クラブそれぞれに選手の出場時間を調査し、上位11人を以下に分類を行った。

A (レギュラー) = 出場時間上位1位~11位

B (サブ) = 出場時間12位以降、かつ0分以上

C (メンバー外) = 出場時間0分

①固定数 (レギュラー選手の固定数・クラブ別固定数上位6選手のポジション)

②保有選手の特徴 (レギュラー・サブ・メンバー外)

選手の分類を以下のように定義した。

はえぬき・・・高卒、もしくは大卒後に加入した選手

育成・・・アカデミー出身選手

移籍・・・他のJクラブから移籍加入した選手

外国人・・・外国籍選手

③外国人選手の特徴

④強化スタッフ、スカウト

⑤監督、監督交代の際の選手起用

⑥人件費推移

(3) 分析方法：それぞれの基礎統計を行いその結果を踏まえ、各クラブの強化担当者にインタビューを行い、データ

表1：レギュラー選手の獲得経緯

	はえぬき	育成	移籍	外国人
G 大阪	0.7	3.5	5.2	1.6
浦和	3.7	2	3.9	1.4
鹿島	5.8	1.7	1.8	1.7
名古屋	4	0.3	4.8	1.9
柏	2.8	2.7	3.6	1.9
広島	2	3.6	4.4	1

タの裏付けとクラブの方針とアクションを分析した。

4. 結果

1) レギュラー固定数

対象とした6クラブの先発メンバーのうち、固定されたメンバーはG大阪8.76人、浦和8.97人、鹿島9.02人、名古屋8.7人、柏8.14人、広島9.15人、平均値8.79人だった。

各クラブの担当者はメンバー固定のメリットについて、以下のように述べていた。

広島の織田氏は「チームとしての戦術が複雑なため、簡単に新しい選手がフィットできない。逆に出続けている選手の連携が成熟してきて、結果的にメンバーが固定されてきた。」また、鹿島の鈴木氏は「同じメンバーになれば阿吽の呼吸で、何をすればいけないか常に理解しあっていて、コンビネーションはやればやるだけ良くなる。」と述べた。一方、デメリットについて名古屋の久米氏は「試合に出続けている選手中心の練習メニューになるので、出ていない選手の練習強度が低く、レベルが下がってしまう。その後主力になる選手があまりにも試合経験が少ないと中長期的なチーム作りが出来なくなる。スカウトで獲得した選手や育成の選手の扱いが難しかった。」述べていた。

2) 固定率上位のポジション

最も固定されていたポジションはセンターバック (以下、CB) の選手であり、次いでボランチ (以下、Vo) の選手、サイドバック (以下、SB) の選手であった。

3) レギュラー選手の特徴

先発メンバーの獲得経緯を表2に示す。クラブによって出場選手の獲得経緯には特徴があることが明らかになった。

4) サブ選手の特徴

優勝時のサブ選手の総数は低い傾向を示した。レギュラーに加えて数少ない選手数で戦っていた。

5) メンバー外選手の特徴

対象クラブのメンバー外選手の特徴として、「はえぬき」もしくは、「育成」の選手がメンバー外となっていた。

6) 外国人選手の特徴

対象クラブの平均年間外国人選手数は約3.8人の外国人選手が所属していた。しかし、レギュラーとして出場した外国人選手は、1.6人と少なかった。外国人選手を保有はするものの、レギュラー選手として活躍するまでには至っていないことが分かった。

7) 強化スタッフ・スカウト

鹿島と広島は10年間同一人物が強化責任者を務めてきた。また、育成に力を入れているクラブは、はねぬき選手を獲得するための専任スカウトをおいていなかった。

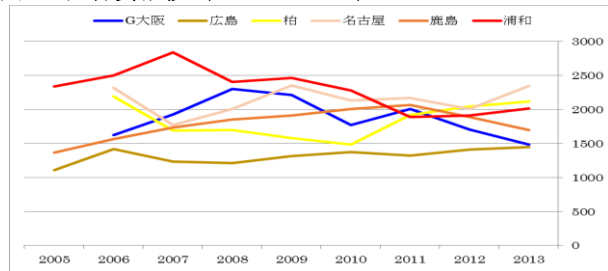
8) 監督の継続性と監督交代時の選手起用

優勝クラブの監督の在籍年数を見てみると、現在継続中のサンフレッチェ広島の森保監督と浦和レッズのブッフバルト監督を除くと、全員3年以上と長期政権で指揮を執っている。

9) 人件費の推移

クラブの方針によって、人件費が異なることがわかった。

図1：人件費推移（2005～20014）



5. 考察

1) 優勝クラブ特徴

クラブの方針に違いが見られたが、Jリーグ強豪クラブには、レギュラー選手を多く固定する傾向が見られた。選手の固定化のためには、久米氏のインタビューにもあるように数年間かけて選手の補強を繰り返し、固定化をしていた。しかし、課題として固定化された選手が継続して数年に渡り出場し続けると、選手の若返りや給与の高騰などにより、クラブの経営が難しい状況に陥ってしまうことも挙げられた。中長期的に強豪クラブとして存在し続けるためには、選手の育成も重要であり、そのために長期の強化スタッフ、スカウトが必要であると考察された。また、監督についても同様で継続性は重要であるが、長期政権を築いた監督からの切り替え人事については、J.Anderson(2011)も述べているように特別な配慮が必要であると考察された。

2) 世界経済がサッカークラブに与えた影響

元々、企業スポーツであったクラブが母体として誕生しているJクラブが多いため、親会社の経営状況がサッカークラブの経営に影響することも少なくない。また、日本国内だけでなく世界経済の影響が少なからずあると考えられる。例えば、直近の出来事として、多くのスーパースターを獲得して強化を進めてきたロシアリーグの各クラブは、ルーブルの下落、原油価格の下落により、サッカークラブの経営に大きな影響を与えていると報告されている。現時点では、ルーブルの下落、原油価格の下落によるJクラブへの影響は見られていないが、過去にはサッカークラブの経営に大きな打撃を与えたと考えられる出来事もあった。2008年のJ1平均営業収入34億5100万円をピークに減少・停滞傾向にあり、その背景には、リーマンショックなどの世界経済の影響が大きく関わっていると考えられる。

3) Jリーグの現状と今後の課題

(1) 攻撃的ポジションにおける外国人選手の減少
得点ランキング1位となった選手のゴール記録数も減少しており、またJリーグ全体として1999年から1試合当たりの得点数が1点近く減少している。これは、各クラブに充分

な資金がなく、有力外国人選手を獲得できていないことが影響していると考えられる。その背景には、幾つかの原因が考えられる。まず、Jリーグが2013年から取り入れているクラブライセンス制度の影響があった。各クラブが、ライセンスを剥奪されないために、人件費を縮小し、その制度に適した経営体制に移行していたことが有力選手の獲得が難しくなった原因として考えられるが、クラブライセンス制度の対策を終えた今、積極的な投資を行えるかが、強豪クラブとして生き残るための明暗の分かれ目となるだろう。その他には、ボスマン判決の影響も考えられる。これまでは、契約期間が満了となった選手も移籍金が発生していたが、2009年にJリーグでもその移籍金制度が撤廃され、FIFAに準じたルールに変更となり、契約満了に伴い移籍金なしで移籍する事が可能となった。その影響もあり、山道氏が「リーマンショックのあおりを受け、少なからず人件費に影響を与えた。」と述べていたが、経営状況が厳しいJクラブにおいて移籍金を払って外国人選手を獲得するより、国内の有力選手を移籍金なしで獲得するほうが安価で済むようになったことも外国人選手の減少に影響していると考えられる。

(2) 育成出身選手の減少

兼清(2012)も述べているように、Jクラブユース出身の選手数は増加しているが、戦力要因としての活躍ができないユース出身選手が相対的に多くなっている。その背景には、リーマンショックにより、経営状況が悪化し、アカデミーに投資をするお金が回らなくなってしまった可能性も考えられる。Jリーグの理念とは相反する状態となってしまっている。実際に本研究では、育成型クラブに該当する強豪クラブはなかった。今後は中長期的な育成策を見直し、現場とフロントが有機的な連携をしていき、選手の育成に努めていくことが求められる。FIFAの「選手の地位及び移籍に関するFIFA規則」の中に12歳から23歳の期間に育成した選手が、23歳に達するまでに初めてプロ選手として登録される場合、または二つの異なる協会のクラブ間で移籍される時に、該当期間に育成したクラブに「トレーニング補償」が支払われる。このことは育成がクラブの収入に影響をもたらす、育成の重要性を示していると言えるだろう。

4) 経済状況に左右されないチーム作りへの提言

金融危機は、サッカークラブへも影響を与える。現在起きているスイスフラン・ショックだけでなく、昨年夏までは1バレル=100ドル以上だった原油価格は、現在40ドル台まで下落しており、欧州サッカークラブにおいては、潤沢なオイルマネーを背景に強豪クラブとなったチェルシーやマンチェスター・シティなどは、影響を受ける可能性が高い。

その際の参考となるクラブとして、ウエストハムユナイテッドがある。イングランド代表でも活躍したリオ・ファーディナンド、ジョー・コール、マイケル・キャリックやフランク・ランパードを育てビッグクラブへ売却したウエストハムのように、多くの中小クラブは有望な若手を発掘、育成し、ビッグクラブへ移籍させることで移籍金を手にし、財政を健全化させてきた。

6. 結論

Jリーグ強豪クラブの強化策には以下の傾向が見られた。
(1) 強豪クラブではレギュラー選手の固定率は高かったが、育成の選手が減少傾向にあった。
(2) 長期政権を築いている監督、また、統率する強化責任者がおり、中長期的に一貫性のあるチーム編成が行われていた。
(3) 経済状況の影響もあり、人件費が縮小傾向にあり、有力外国人選手の獲得が減少していた。